

巻頭言

生源寺 眞一

名古屋大学大学院生命農学研究科 教授・日本農学アカデミー 副会長

The risk from eating beef is likely to be extremely small. のつけから横文字を持ち出して恐縮だが、これは1996年3月20日、現地時間で午後3時過ぎに発表されたイギリス政府の公式見解の中にあったセンテンスである。この文言はともかく、イギリス政府の発表についてはご記憶の向きも多いのではないか。BSEのヒトへの感染の可能性について、従来の見解を180度と言ってよいほど大きく変えて、これを否定できないとした衝撃的な発表であった。強い衝撃はイギリス国内や大陸ヨーロッパはもとより、日頃から牛肉を消費している他地域の国々にも伝播することになった。

冒頭のセンテンスは今でもそらんじている。こんな短文であれば、どうってことはないなどとおっしゃらないでほしい。歌詞や台詞の記憶が本当に苦手な私にしては、非常に珍しい部類に入るのである。などと威張ってみても仕方ないが、私の貧弱な記憶ファイルに例外的に深く刻み込まれたことには理由がある。一人の研究者としては、当時のEUの牛肉市場の動向をウォッチしていたことがある。1993年から95年にかけてEUでは大胆な農政改革が実行されており、積年の頭痛の種であった生産過剰問題に答えが出る、まさにその時期だったからである。もうひとつ、これは個人的な巡り合わせだが、1990年に家族とともにイギリスに滞在していた。イギリスでBESによる最初のパニック状態が出現したのが1990年であり、牛肉市場の混乱は滞在中の私たちの暮らしにもかなり影響を与えた。そんなこともあって、イギリス政府の公式発表も直ちに原文を入手することにしたという次第である。

冒頭の英文を日本語に直すとすれば、「牛肉を食べることによる危険性は極度に小さいと見てよいようだ」といったところだろうか。こういう場合の likely to be は訳しづらいフレーズだが、いずれにせよ断定は避けている。歯切れが悪いと言えば、悪い。それに「極度に小さい」のであって、リスクがゼロだと言っているわけでもない。「そうか、やっぱり危険なのだ」という不安があつという間に広がった。慌てたのはイギリス政府である。1週間後には「普通の言葉を使うならば、安全ということだ」との追加説明が行われた。けれども、時すで

に遅し。消費者の牛肉離れを食い止めることはできなかった。

わかりやすく言えば安全だ。政府としてはこう言いたかったのだろうが、この対応には疑問が残る。わかりやすく言うことができない問題であり、単純化することができないテーマだからである。したがって、むしろ **likely to be extremely small** という表現に込められた科学的な意味合いを、ていねいに、そして何度も繰り返し説明することこそが必要だったと思う。歯切れの悪い表現の背後には、推計の誤差に関する統計学的な根拠があったはずであり、そもそも科学の論理からすれば、100%の安全を証明すること自体が無理な注文でもあるからだ。

日々刻々、しかも急テンポで変化する世の中であって、15年前の事態は旧聞に属するできごとである。私自身、その時点でいま述べた主旨の雑文を寄稿したこともある。それに、近年は日本の国内においても、食品をめぐるリスクの問題について、国民の正確な理解の醸成に向けた取り組みがさまざまなかたちで行われるようになった。リスク・コミュニケーションのレベルアップと広がり確保のための取り組みである。いまさら15年前の、しかも他国でのできごとを引っ張り出してみても、読者諸賢の貴重な時間を拝借するに足るだけの見識を披露することはできそうにない。そうは思ったものの、私にとってリスク・コミュニケーションを考えるきっかけになったできごとについて、少し角度を変えて受け止めてみる必要も感じている。

さらっと書き綴ったわけだが、リスク・コミュニケーションは国民の正確な理解の醸成のための取り組みだという感覚がある。私もそのひとりということになるが、大学や研究機関に所属する研究者にとっては、これがある種の共通の了解事項であると言ってもよいであろう。先ほどの「わかりやすく言うことができない問題であり、単純化することができないテーマである」という言い方についても、その前提には科学的な知見に乏しい一般の国民に向けた啓蒙が必要だとの感覚がある。けれども、およそコミュニケーションという限り、課題があるとすれば、それは発信者側と受信者側の双方に横たわっていると考えべきである。科学者は一方的に蒙を啓く特権的な場所にいるわけではないし、逆に自分の発言、また自分たちの発信に重い責任を負うべき立場にある。

本年7月11日に日本学術会議の総会が開催された。金澤会長の定年による退任に伴って新会長の選出を行うことがメインの目的の、いわば臨時の総会であった。投票によって広渡清吾会長が選任され、その後の時間帯に学術会議担

当の大臣として玄葉光一郎氏が挨拶に立たれた。この種の挨拶の場合、型どおりの祝辞で終わる場合が多いのだが、大臣からはかなり重い問題の提起があった。会場の多くの会員はそのように受け止めたのではなかろうか。ほかならぬ福島第一原子力発電所の事故との関わりにおいて、「科学者の皆様からの貴重なご意見が相互に脈絡がなく、相矛盾したまま、時に社会に発信されるということがございます。そのことで被災者の方々に大きな混乱が見られるという実態がございます」と述べられた。ご存知の読者もおられると思うが、玄葉大臣の選挙区は福島県内でも福島第一原発に近い位置にある。

いまの引用は学術会議のウェブサイトに掲載されている発言記録からのものである。実を言うと、私の記憶では、大臣はPTSDという言葉が使われた。たった4文字であるから、私の記憶容量でも十分間に合うはずで、おそらく事務局が気を利かせて(?)録音記録から削除したのであろう。相互に脈絡なく、相矛盾したままの発信によって、PTSDつまり心的外傷後ストレス障害に苦しむことになった被災者もいる。こんなかたちで使われたPTSDという略語も、大臣の発言のインパクトを強めたように思う。少なくとも私にとってはそうであった。

大震災によって文字どおり未曾有の事態がさまざまなかたちで展開する中で、リスク・コミュニケーションの水準が問われるケースも多い。なかでも食料・食品の安全性に関する情報の発信、伝達、そして受信から咀嚼の一連のプロセスについて、その水準が問われていると思う。大臣の発言は、このうち科学者からの発信のあり方について苦言を呈したものであった。たしかに原発事故が引き起こした食の安全性の問題については、科学の世界の住人からの発信の中身にも大きなギャップのある場合が少なくない。

悪いことに、耳目を集めやすい、と言うことは、それこそわかりやすく単純化され、結果的に不安心理を煽るような発信であればあるほど、マスコミが飛びつく傾向がある。瞬間的に飛びついて、その後のフォローは乏しいことが多いような気もするが、メディアの持つ瞬間的な情報伝播の力は依然として侮れない。そこにネットによる情報の増幅力も作用する。とくに憂慮されるのは、首を傾げたくなるような発信が繰り返されることで、また、それ自体は間違っていないにしても、ていねいな背景説明を欠いた発信が積み重ねられるならば、情報の受け手の姿勢にもネガティブな影響が生じかねないことである。印象力の強い言葉づかいに振り回されたり、逆に情報に対する感度が低下すると

いった事態である。発信される情報のレベルと受け取る側の咀嚼力のレベルは相互に影響を与え合う関係にあると考えたほうがよい。

私に求められていたのは巻頭言であった。この号に皆様から寄せられた玉稿について、気のきいたガイドになる文章をお伝えすればよいところを、手前勝手な駄弁を並べ立てた無礼をお許しいただきたい。往生際悪く言い訳を申し上げるならば、以上の思いというか憂慮は、私たち農学の研究者からの発信とも無関係ではないように思われる。むしろ、食の安全に関する限り、情報を発信する最前線の位置にあるのが農学の研究者であると言うべきであろう。鍛え抜かれた専門性に裏付けられ、さまざまなバックグラウンドを持つ国民への配慮に満ちていて、しかもブレのない発信が求められている。そのためにも、まずは農学のアリーナにおいて、これまで以上に活発に議論が行われる必要があるのではなからうか。農学アカデミーはそんな議論が交わされる空間でもある。